

2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月6日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大西 章三
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 2019年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 0568-23-3111

2019年10月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	8,327	17.3	741	99.2	745	97.9	524	101.3
2018年7月期	7,098	6.7	372	26.6	376	26.6	260	37.9

(注) 包括利益 2019年7月期 514百万円 (95.8%) 2018年7月期 262百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	296.88		13.9	8.5	8.9
2018年7月期	146.87		7.5	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	9,402	3,983	42.4	2,255.38
2018年7月期	8,192	3,557	43.4	2,014.15

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,983百万円 2018年7月期 3,557百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年7月期につきましては当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	835	123	200	2,035
2018年7月期	359	63	205	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		20.00		24.00	44.00	78	30.0	2.2
2019年7月期		25.00		30.00	55.00	98	18.5	2.6
2020年7月期(予想)		25.00		25.00	50.00		21.0	

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	29.9	369	2.4	370	1.9	260	3.3	147.21
通期	8,900	6.9	598	19.2	600	19.5	420	19.9	237.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	1,798,800 株	2018年7月期	1,798,800 株
期末自己株式数	2019年7月期	32,671 株	2018年7月期	32,669 株
期中平均株式数	2019年7月期	1,766,129 株	2018年7月期	1,773,403 株

(参考)個別業績の概要

2019年7月期の個別業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	6,879	14.2	678	102.8	807	140.0	618	159.3
2018年7月期	6,025	3.9	334	15.1	336	15.1	238	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	350.39	
2018年7月期	134.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年7月期	8,433		4,166		49.4		2,358.97	
2018年7月期	6,883		3,640		52.9		2,061.16	

(参考) 自己資本 2019年7月期 4,166百万円 2018年7月期 3,640百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期第3四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや雇用情勢の着実な改善が見られ、企業収益は高い水準で底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高は、顧客企業の設備投資需要の増加等により包装機械事業・生産機械事業ともに好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ1,229百万円の増収となり、2期連続の増収となりました。利益につきましては、増収の効果及び包装機械事業における売上総利益率の改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前連結会計年度に比べ大幅な増益となり、過去最高益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,327百万円（前期比17.3%増）、営業利益は741百万円（前期比99.2%増）、経常利益は745百万円（前期比97.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（前期比101.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(包装機械事業)

国内市場での製袋自動包装机及び給袋自動包装机の販売台数の増加等により、売上高は6,929百万円（前期比12.4%増）となりました。また、増収による増益に加え、主力商品であるメカトロハイスペック包装机を中心とした原価低減が寄与したことに伴い売上総利益率が改善したことから、営業利益は683百万円（前期比92.6%増）となりました。

(生産機械事業)

大型プラント案件の実績が増加したこと等に伴い、売上高は1,398百万円（前期比49.3%増）、営業利益は57百万円（前期比244.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は9,402百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,209百万円増加いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が509百万円、棚卸資産が415百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が334百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,418百万円となり、前連結会計年度末に比べて783百万円増加いたしました。この主たる要因は、前受金が429百万円、仕入債務が186百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,983百万円となり、前連結会計年度末に比べて426百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が436百万円増加したこと等によります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、2,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は835百万円（前期比132.2%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益744百万円、前受金の増加額430百万円、仕入債務の増加額187百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額416百万円、売上債権の増加額201百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123百万円（前期は63百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200百万円（前期比2.8%減）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出111百万円、配当金の支払額88百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は今後も緩やかな回復が期待されるものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速リスクや2019年10月の消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下で当社グループといたしましては、海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化を重要課題として、現在推進中である第5次中期経営計画で掲げている基本戦略を推進し、さらなる成長に向けた基盤の構築に努めてまいります。

次期の売上高につきましては、顧客企業の設備投資需要が堅調に推移していることによる包装機械事業における機械受注残高の増加及び国内外での積極的な販売活動の展開により、2019年7月期からの増収を見込んでおります。一方で利益につきましては、新規開発機種種の投入による低採算案件及び研究開発費の増加、国内外での展示会出展による販売費の増加が見込まれることから、2019年7月期からの減益を見込んでおります。

以上により、2020年7月期の連結業績予想といたしましては、売上高8,900百万円（前期比6.9%増）、営業利益598百万円（前期比19.2%減）、経常利益600百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円（前期比19.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

配当政策につきましては、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

上記の基本方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を30円とし、すでに実施している1株当たり中間配当金25円と合わせて、1株当たり年間配当金は55円を予定しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展・成長のために活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,475	2,035,116
受取手形及び売掛金	1,407,566	1,694,127
電子記録債権	188,445	103,145
仕掛品	1,760,678	2,173,110
原材料及び貯蔵品	376,961	380,226
未収入金	206,044	270,149
その他	92,996	98,618
流動資産合計	5,558,168	6,754,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,351	456,026
土地	646,125	646,618
その他(純額)	20,788	50,872
有形固定資産合計	1,078,264	1,153,517
無形固定資産		
のれん	659,928	623,435
商標権	91,396	86,342
技術資産	594,789	561,898
その他	42,648	40,847
無形固定資産合計	1,388,763	1,312,523
投資その他の資産		
投資有価証券	66,756	57,084
繰延税金資産	74,612	97,173
その他	25,992	27,248
投資その他の資産合計	167,361	181,506
固定資産合計	2,634,390	2,647,546
資産合計	8,192,559	9,402,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,073	1,817,161
電子記録債務	173,861	307,349
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	99,091	172,889
前受金	840,182	1,269,656
役員賞与引当金	18,500	26,250
製品保証引当金	29,674	39,293
その他	535,675	723,811
流動負債合計	3,573,056	4,468,407
固定負債		
長期借入金	634,678	522,682
繰延税金負債	306,737	290,753
株式給付引当金	8,550	17,700
退職給付に係る負債	37,779	39,713
その他	74,500	79,500
固定負債合計	1,062,244	950,349
負債合計	4,635,301	5,418,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,048,007	3,484,267
自己株式	△67,206	△67,210
株主資本合計	3,538,769	3,975,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,211	13,238
為替換算調整勘定	△1,723	△4,981
その他の包括利益累計額合計	18,488	8,257
純資産合計	3,557,257	3,983,283
負債純資産合計	8,192,559	9,402,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	7,098,094	8,327,291
売上原価	5,290,435	6,080,490
売上総利益	1,807,659	2,246,800
販売費及び一般管理費	1,435,535	1,505,500
営業利益	372,123	741,300
営業外収益		
受取利息	289	248
受取配当金	1,846	1,892
仕入割引	2,790	2,351
為替差益	1,624	—
受取保険金	203	2,236
その他	3,496	3,272
営業外収益合計	10,250	10,000
営業外費用		
支払利息	5,815	5,742
その他	—	281
営業外費用合計	5,815	6,024
経常利益	376,557	745,276
特別損失		
固定資産除却損	63	316
特別損失合計	63	316
税金等調整前当期純利益	376,494	744,960
法人税、住民税及び事業税	139,062	255,990
法人税等調整額	△23,024	△35,360
法人税等合計	116,038	220,630
当期純利益	260,456	524,329
親会社株主に帰属する当期純利益	260,456	524,329

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	260,456	524,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,096	△6,972
為替換算調整勘定	62	△3,257
その他の包括利益合計	2,159	△10,230
包括利益	262,615	514,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	262,615	514,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	282,269	2,858,644	△20,134	3,372,355
当期変動額					
剰余金の配当			△71,093		△71,093
親会社株主に帰属する当期純利益			260,456		260,456
自己株式の取得				△65,828	△65,828
自己株式の処分		24,123		18,756	42,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,123	189,363	△47,071	166,414
当期末残高	251,577	306,392	3,048,007	△67,206	3,538,769

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,115	△1,786	16,329	3,388,684
当期変動額				
剰余金の配当				△71,093
親会社株主に帰属する当期純利益				260,456
自己株式の取得				△65,828
自己株式の処分				42,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	62	2,159	2,159
当期変動額合計	2,096	62	2,159	168,573
当期末残高	20,211	△1,723	18,488	3,557,257

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	251,577	306,392	3,048,007	△67,206	3,538,769
当期変動額					
剰余金の配当			△88,069		△88,069
親会社株主に帰属する当期純利益			524,329		524,329
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	436,260	△4	436,256
当期末残高	251,577	306,392	3,484,267	△67,210	3,975,026

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,211	△1,723	18,488	3,557,257
当期変動額				
剰余金の配当				△88,069
親会社株主に帰属する当期純利益				524,329
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,972	△3,257	△10,230	△10,230
当期変動額合計	△6,972	△3,257	△10,230	426,026
当期末残高	13,238	△4,981	8,257	3,983,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	376,494	744,960
減価償却費	96,250	98,538
のれん償却額	36,493	36,493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	7,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74,500	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,550	9,150
受取利息及び受取配当金	△2,135	△2,141
支払利息	5,815	5,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,048	△201,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083,769	△416,878
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,073	△64,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	764,996	187,103
前受金の増減額 (△は減少)	420,138	430,154
その他	90,818	190,113
小計	481,530	1,025,383
利息及び配当金の受取額	2,137	2,141
利息の支払額	△5,800	△5,790
法人税等の支払額	△117,931	△186,000
法人税等の還付額	49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,985	835,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,913	△108,460
無形固定資産の取得による支出	△15,878	△12,182
定期預金の預入による支出	△100,176	△100,185
定期預金の払戻による収入	200,691	100,185
その他	△8,420	△2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,301	△123,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△111,996	△111,996
自己株式の処分による収入	42,880	—
自己株式の取得による支出	△65,828	△4
配当金の支払額	△70,962	△88,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,907	△200,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△2,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,662	509,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,813	1,525,475
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,475	2,035,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が49,101千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,268千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,833千円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,833千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、包装機械、生産機械の2つの事業単位で組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「包装機械」「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、自動包装機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。「生産機械」は食品製菓製造機械の設計・製造・販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替額は、主に市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,977	934,117	7,098,094	—	7,098,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,776	2,776	△2,776	—
計	6,163,977	936,893	7,100,870	△2,776	7,098,094
セグメント利益	354,949	16,559	371,509	613	372,123
セグメント資産	4,620,171	3,572,388	8,192,559	—	8,192,559
その他の項目					
減価償却費	55,328	40,921	96,250	—	96,250
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,846	—	22,846	—	22,846

(注) 1 セグメント利益の調整額613千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,929,106	1,398,184	8,327,291	—	8,327,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	700	700	△700	—
計	6,929,106	1,398,884	8,327,991	△700	8,327,291
セグメント利益	683,663	57,036	740,700	600	741,300
セグメント資産	6,158,161	3,243,879	9,402,041	—	9,402,041
その他の項目					
減価償却費	56,470	42,067	98,538	—	98,538
のれん償却額	—	36,493	36,493	—	36,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,287	14,125	134,412	—	134,412

(注) 1 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	2,014.15円	2,255.38円
1株当たり当期純利益金額	146.87円	296.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した自己株式数に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除した当該自己株式数は、前連結会計年度31,200株、当連結会計年度31,200株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度11,270株、当連結会計年度31,200株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,456	524,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	260,456	524,329
普通株式の期中平均株式数(株)	1,773,403	1,766,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。